



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月27日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社正興電機製作所

コード番号 6653

URL <http://www.seiko-denki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福重 康行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括本部長 (氏名) 田中 勉 (TEL) 092-473-8831

四半期報告書提出予定日 平成28年5月9日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	6,362	16.0	687	47.9	665	48.1	398	54.7
27年12月期第1四半期	5,483	11.4	464	133.1	449	146.6	257	76.1

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 492百万円(70.5%) 27年12月期第1四半期 288百万円(75.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	34.92	—
27年12月期第1四半期	21.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	18,670	6,830	36.6
27年12月期	17,832	6,407	35.9

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 6,830百万円 27年12月期 6,407百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	5.00	—	6.00	11.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,650	1.1	310	△33.9	280	△41.1	165	△41.3	14.45
通期	20,500	0.2	840	32.8	820	42.3	480	80.0	42.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 、 除外 一社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」の「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期1Q	11,953,695株	27年12月期	11,953,695株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	534,861株	27年12月期	534,801株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期1Q	11,418,879株	27年12月期1Q	11,777,538株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、円高など輸出環境の悪化による企業収益の停滞や、個人消費の冷え込みも重なり、減速感が強まりました。世界経済の下振れリスクも依然として続いており、予断を許さない状況にありますが、在庫調整や設備投資の回復により、日本経済は緩やかな持ち直し傾向にあります。

このような状況の中、当社グループは長期経営ビジョン「正興グループビジョン100」及び中期経営計画「SEIKO IC2017」のもと、激変する事業環境を大きく成長する機会ととらえ、4つの重点課題(①コア事業の基盤強化による事業の拡大と高収益化 ②新事業・新分野の拡大 ③戦略的な人材育成 ④CSR経営の推進)に取り組んでおります。

この結果、電力部門、環境エネルギー部門が堅調に推移し、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,362百万円(前年同期比 16.0%増)となりました。

損益につきましては、営業利益は687百万円(同 47.9%増)、経常利益は665百万円(同 48.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は398百万円(同 54.7%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(電力部門)

太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーの普及が進む中で、配電設備や監視制御システムが堅調に推移し、売上高は1,987百万円(前年同期比 38.8%増)、セグメント利益は319百万円(同 19.8%増)となりました。

(環境エネルギー部門)

太陽光発電所向け電気設備や道路設備向け受配電システム及び上下水制御システムが堅調に推移し、売上高は3,297百万円(前年同期比 5.0%増)、セグメント利益は256百万円(同 32.2%増)となりました。

(情報部門)

港湾関連システムや健康管理システム等のクラウドサービス事業に注力してまいりました結果、売上高は300百万円(前年同期比 13.1%増)、セグメント利益は20百万円(前年同期 セグメント損失 6百万円)となりました。

(その他)

電子制御機器関連が堅調に推移し、売上高は777百万円(前年同期比 20.3%増)、セグメント利益は90百万円(同 857.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間の流動資産の残高は、前連結会計年度と比較して768百万円増加の12,655百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が882百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間の固定資産の残高は、前連結会計年度と比較して69百万円増加の6,014百万円となりました。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間の流動負債の残高は、前連結会計年度と比較して389百万円増加の9,420百万円となりました。これは主に、未払法人税等が192百万円減少したものの、短期借入金が増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間の固定負債の残高は、前連結会計年度と比較して24百万円増加の2,419百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度と比較して423百万円増加の6,830百万円となりました。これは主に、利益剰余金が剰余金の配当により68百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により398百万円増加したことやその他有価証券評価差額金が時価の上昇により58百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、平成27年12月期決算発表時(平成28年2月19日)の予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたし
ました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定によ
る取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変
更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っ
ております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連
結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点か
ら将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はあります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,658	2,076
受取手形及び売掛金	7,225	8,107
有価証券	167	177
商品及び製品	187	161
仕掛品	1,975	1,595
原材料	299	271
その他	382	277
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	11,887	12,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,230	2,215
その他(純額)	866	876
有形固定資産合計	3,096	3,091
無形固定資産		
投資その他の資産	221	207
投資有価証券	2,562	2,650
その他	66	67
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	2,627	2,715
固定資産合計	5,944	6,014
資産合計	17,832	18,670
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,732	4,883
短期借入金	2,205	2,922
未払法人税等	385	192
賞与引当金	-	292
工事損失引当金	7	19
その他	1,699	1,109
流動負債合計	9,030	9,420
固定負債		
長期借入金	213	213
退職給付に係る負債	1,738	1,716
その他	442	489
固定負債合計	2,394	2,419
負債合計	11,425	11,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323	2,323
資本剰余金	1,640	1,640
利益剰余金	2,112	2,442
自己株式	△248	△248
株主資本合計	5,828	6,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	897	956
為替換算調整勘定	△120	△91
退職給付に係る調整累計額	△198	△192
その他の包括利益累計額合計	578	672
純資産合計	6,407	6,830
負債純資産合計	17,832	18,670

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	5,483	6,362
売上原価	4,396	5,042
売上総利益	1,086	1,319
販売費及び一般管理費	621	632
営業利益	464	687
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	2	2
その他	3	4
営業外収益合計	5	6
営業外費用		
支払利息	11	10
為替差損	3	10
その他	6	7
営業外費用合計	20	28
経常利益	449	665
税金等調整前四半期純利益	449	665
法人税、住民税及び事業税	202	178
法人税等調整額	△11	88
法人税等合計	191	266
四半期純利益	257	398
親会社株主に帰属する四半期純利益	257	398

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	257	398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	58
為替換算調整勘定	△5	29
退職給付に係る調整額	4	5
その他の包括利益合計	30	93
四半期包括利益	288	492
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	288	492

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電力部門	環境 エネルギー 部門	情報部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,432	3,139	265	4,837	646	5,483	—	5,483
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	50	88	139	530	669	△669	—
計	1,432	3,189	354	4,976	1,176	6,153	△669	5,483
セグメント利益又は 損失(△)	267	194	△6	455	9	464	—	464

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム等の製造販売、汎用電気品等の販売であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電力部門	環境 エネルギー 部門	情報部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,987	3,297	300	5,584	777	6,362	—	6,362
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6	100	107	434	541	△541	—
計	1,987	3,303	400	5,691	1,212	6,904	△541	6,362
セグメント利益	319	256	20	596	90	687	—	687

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム等の製造販売、汎用電気品等の販売であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。